

## プーチンとイラク戦争

——限定的バンドワゴニング外交の成果と限界——

永 綱 憲 悟

### はじめに

プーチン外交8年はおおむね対米協調的であった一期目と、対米反発が顕著になる二期目とに分けて論じることが可能である。本稿はプーチン外交論の一部として、2003年のイラク戦争への対応をとりあげ、そこでも対米協調が維持されたこと、同時にその協調が限界に達しつつあったことを明らかにしようとするものである<sup>1)</sup>。

プーチンは、ロシアの「弱さ」を、ある意味で過剰にまで意識した指導者であった。ここから大統領一期目のプーチン外交は、弱い経済の復興を第一目的として、そのために欧米との協調を基本とするという路線をとることとなった<sup>2)</sup>。この路線は、最強国米国に追随するという意味で、国際政治学の用語でいえば、「バンドワゴニング」であった。だが、正面对決にならない範囲で、国益確保のために、米国の意向を頻繁に無視したという点で、それは「限定的バンドワゴニング」路線と呼ぶべきものであった<sup>3)</sup>。

911テロ後にプーチンは対米協力をいっそう深化させ、バンドワゴニング路線にさらに弾みをつけた。だが、2002年から2003年にかけて「イラク危機」という新たな外交課題が発生した。ここでプーチンは、バンドワゴニングをもう一步進めて英国とともに対米支援の道をとるか、それとも戦争に反対した独仏とともにバランスingの立場に立つかという岐路に立たされた。

結論的にいえば、プーチンは、独仏とともに戦争反対を表明し、形式上はバランスingの立場に立った。だがイラク危機の期間を通して、プーチンは米国に対して協調メッセージを送り続け、「対抗」という解釈がなされない

ように努めた。要するにイラク危機においても、プーチンは実質上「限定されたバンドワゴニング路線」を堅持したのである。以下、このプロセスを、プーチンの言動を中心に確認することにした<sup>4)</sup>。

## 1. イラク危機とロシアの国益

2002年1月29日、ブッシュは初の年次教書演説で「北朝鮮、イラン、イラク」を名指しし、「これらの国とそのテロリスト同盟者たちが、武力で世界の平和を脅かす悪の枢軸を形成している」と糾弾した。これはとりわけイラクに対する「宣戦布告の一手手前」と解釈された<sup>5)</sup>。この後ブッシュ政権はイラクへの軍事攻撃を半ば前提として、戦闘準備と国際社会の協力を取りつける作業に入った。

早くからイラクを危険視していたブレア英国首相は、国際的な人道主義推進および米国の単独行動抑制という観点から攻撃に同調する姿勢を示した。一方、フランスは主として国際的主導権確保の観点から、またドイツは平和主義と選挙対策の観点からイラクへの武力行使に批判的立場をとった。そして中国は、イラクの主権擁護を基本としつつ米国との直接対決を回避するという見地から、抑制された反対の立場をとった<sup>6)</sup>。

こうした中で、プーチンが考慮しなければならないロシアの国益課題は大きく3つあった<sup>7)</sup>。第1は、イラクにあるロシアの経済権益の確保であった。ロシアはソ連時代よりイラクと経済協力関係にあった。湾岸戦争後の国連制裁下でもいわゆる「石油＝食糧交換」枠内で経済関係を維持してきた。とくにルクオイル社が獲得していた西クルナ油田の採掘権ならびにソ連から引き継いだ対ロシア債務約80億ドルの確認が重要な権益として指摘されていた。さらに後の経過からすれば奇妙なことだが、この時期ロシアの多くの論者は、イラク攻撃後の石油増産に伴う石油価格下落をかなり危惧しており、この側面への配慮も求められていた<sup>8)</sup>。

第2は、911テロ以降深化させてきた対米協力を維持し、その見返り、具

体的には債務軽減、WTO 加盟支援、投資促進などを米国から獲得することであった。第3は、国連の権威維持、より正確に言えば、常任理事国としてロシアが発言権を持つ安保理事会をないがしろにさせないことであった。

以上3つの課題に加えて、権力保持の観点から無視できない国内課題があった。ロシア下院選挙が2003年暮れに控えており、一部のリベラル派をのぞいて、政治エリート多数が伝統的友好国であるイラクに対して親近感を持つという事情があった。他方で国民多数は、どんな形にせよ介入に対して否定的であり、2002年10月時点での世論調査で、平和解決45%、不介入33%、国際圧力での解決7%、イラク支持4%、米国支持2%という状況であった<sup>9)</sup>。野党が選挙において親イラク・反米キャンペーンを利用できるような事態は避けねばならなかった。

以上4つの課題のうち、マスメディアでつねに大きくとりあげられたのが経済権益であった。しかし、どんな政策が権益確保につながるかは事態の推移の中で確定されるものであり、権益確保を主眼として対外政策を決めるというものではなかった。また、エリート及び国民の動向は無視出来ないものの、それは説明と宣伝を通して制御すべきものであった。すでに中枢メディアは大統領権力による実質的統制下にあり、外交課題が投票動向に与える影響は限定されていた。また国民は外交政策の中身にかかわらずブーチン外交を支持する傾向にあった<sup>10)</sup>。かくしてこの課題も対外政策決定要因とはならなかった。

残る2つ、「対米協調」と「国連尊重」がイラク危機においてブーチンが考慮しなければならない最重要の外交目標であった。対米協調の破綻は、世界経済へのロシアの統合破綻を意味し、それはとりもなおさず、経済再興のための基本戦略の破綻を意味すると考えられていた。他方で、国連安保理決議を経ない米国の軍事行動を容認することもできなかった。1999年のコソヴォのような事態が再発したばあい、国連安保理の権威の低下、つまりはロシアの貴重な外交資源の価値低下を生む恐れがあった。

この2つの目標は、しかしながら、両立困難な状況が生じていた。ブッシュ

政権は基本において単独行動志向をもっており、他方で独仏政権は、コソヴォの時とは異なり、対イラク武力行使につよい反対志向をもっていた。ブッシュ政権が国連での独仏の反対を乗り越えて行動したばあい、ロシアは「米国」をとるのか「国連（つまりは独仏）」につくのかという選択に迫られることになるのである。この事態をどう乗り越えていくか、それがイラク危機においてプーチンが直面した課題であった。

## 2. 全会一致という虚構——安保理決議 1441 (2002 年 11 月 8 日)

イラク危機をめぐる主要国間の議論は主として国連安保理を舞台に展開された。プーチンの外交対応も安保理決議にどう臨むかという問題にはほぼ帰着することとなった。最初の試練は、イラクへの査察再開を求めた 2002 年 11 月の安保理決議 1441 であった。この決議 1441 は、結果的に、米英側の重要な開戦正当化の根拠となる。決議賛成に至るまでのプーチンの言動を確認しよう。まずブッシュの「悪の枢軸」発言については、国際的には批判の声が多く、英国外相でさえ、この時点では「米国内向け」のものとして、真剣には取り扱わなかった<sup>11)</sup>。ところがプーチンは、2002 年 2 月、米国の保守系紙と会見し、以下の様に米国との協調可能性を示唆していた<sup>12)</sup>。すなわち、「悪の枢軸」という表現は自分が用いてきた「不安定性の弧」<sup>13)</sup>という表現と、「テロの国際的性格」の認識という点で「いくらか共通面」がある。ただし、「ブラックリストを作る」ことには賛成できず、武力行使は「タリバンに対する時と同様に」「他の手段が尽きたのち」かつ「国際社会とともに」行われるべきものだ。だが、このことから「将来ロシアがテロリズム問題解決のために連合の枠で米国とともに活動することがありえない、ということにはならない」と含みを残した。

さらに 3 月初めには、対テロ作戦の一環として、米軍がグルジアに駐留することについても、「中央アジア諸国に許されることが、なぜグルジアではだめなのか」と述べて、容認の意向を示した<sup>14)</sup>。プーチンは、軍および外交

幹部の否定的発言が相次ぐ中で<sup>15)</sup>、このように対米協調重視の方針を示していた。

ついで4月7日のロシア国民との直接対話でプーチンは、対米協調と国連尊重の両立路線を主張していた。そこでプーチンは、西側との接近政策がロシア国内で十分理解されていないのではないかと指摘を否定し、「西側との接近はプーチンの政策ではなくロシアの政策」であるとし、経済成長と生活水準向上のためには「良好な対外環境」が不可欠であるとした。その上でイラク政策について、「単独行動」はテロとの闘いのうで「非生産的」であり、他の手段が尽きない時点での武力行使は誤りであると主張していた<sup>16)</sup>。

このように、対テロ作戦をはじめとする分野での米国との協力を強調しつつ、イラクに対しては国連を重視して慎重な行動を求めるとというのが当初のプーチンの対応であった。その後、2002年5月24日のモスクワ条約締結（これにより露米間の核軍縮が大きく進むこととなった）<sup>17)</sup>、6月6日の米政府によるロシアへの「市場経済地位」認定（これにより推計でロシアの対米輸出額が年間15億ドル増加することが期待されていた）<sup>18)</sup>と、対米協調の見返りが届きつつあった。

こうした中、9月に至って、米国はイラクへの圧力手段として国連での新たな決議を求め始める。9月12日ブッシュ自らが国連総会に乗り込みイラク糾弾演説を行い、追加決議を求めた<sup>19)</sup>。これに対して当初プーチンは、新決議採択には否定的であり、9月26日、イラク大使を含む複数国大使認証式で、「既存の決議に基づく政治的外交的手法による」問題解決を求めている<sup>20)</sup>。

だが、10月11日、ロシアを訪れたブレア英首相との会談後の会見で、態度を軟化させた。そこでプーチンは、まずイラクが査察官受け入れに同意したことをあげ、法的には追加決議は不要とした。その上で、過去の査察の失敗から来る疑念を考慮し、査察官活動の完全保証を求める決議にロシアが同意できるとした。プーチンはこうした同意が経済利益との取引ではないかと

いう指摘を反駁し、「大量破壊兵器拡散防止」の重要性を強調した<sup>21)</sup>。ブレアはプーチンが大統領代行就任後最初に会談した西側首脳であり、いわばプーチンの西側への道案内的役割を果たして来ていた。その意味で対米協調のみならず、対英協調もプーチンが考慮すべき要素であった。

その後の議論を経て、国連安保理は11月8日、イラクに査察受入を求め、「義務違反」を行ったばあい「深刻な結果」を招くという決議1441を全会一致で採択した<sup>22)</sup>。ロシアは当初、「深刻な結果」という文言を含まない代替案を提示していた<sup>23)</sup>。フランスと並んで、武力行使に慎重な姿勢を維持していたのである。だが、決議前日のブッシュとの電話でプーチンは決議賛成に回ることとなった。米国國務長官パウエルはやや後の回想によれば、最終局面でロシアはフランスに交渉を委ねており、パウエルと仏外相ドビルパン間の合意の知らせを受けて、あっさり賛成に回ったのであった<sup>24)</sup>。プーチンにとっては、決議の中身よりも、米仏合意によって、国連安保理一致体制が作られることが重要であったといえよう。

ブッシュは、決議採択後の演説で「米国はいかなる重大な違反についても安保理事会と議論することに同意した。しかし、わが国を守るための我々の行動の自由を奪われることなしに、である。もしもイラクが完全遵守出来ない場合は、米国と他の国々がサダム・フセインを武装解除するであろう」と述べていた〔強調は引用者のもの——以下同様〕<sup>25)</sup>。さらに1ヶ月あまり後、ブッシュは、違反確認後の安保理では「承認ではなく支援を求める」のであり、「理事国とそういう合意が出来ている」と語っていた<sup>26)</sup>。

ところがプーチンは11月10日の閣議で、この決議は「妥協の結果」であるが、「自動的な武力行使のメカニズムが組み込まれなかった——すべての常任理事国がそう解釈している」ゆえに、「ポジティブに評価できる」と述べていた<sup>27)</sup>。ブッシュが正反対の解釈をしていることを知ったうえでプーチンがこういう発言をしていたのか、それとも実際に戦争回避の可能性を信じていたのか定かではない。だが実際には、決議は大量破壊兵器開発にかんしてイラク政府が「30日間以内に」「正確で全面的かつ完全な」報告を行うよ

う求めるなど厳しい要求を行っており、イラクがどのように対応しても、不履行を指摘できる可能性が大であった。かくして、あるロシア・メディアが指摘していたように、もはや「問題は戦争があるかないかではなく、いつ起きるか」という事態が生じていたのである<sup>28)</sup>。

このように決議は形の上では「全会一致」であったが、その内容理解の仕方は外交的便宜の域を超えるほどに、理事国間で大きく異なっていた。加えて、現実には履行がほぼ不可能な、理不尽な決議内容であり、「全会一致」は形以上のものを含んでいなかった。しかし、この決議によって、プーチンはさし当たり「対米協調」と「国連重視」をともに保つことができたのである。

### 3. 蜜月の演出——露米首脳会談（2002年11月22日）

決議 1441 採択から2週間後の11月22日、プーチンはサンクト・ペテルブルグ近郊のエカテリーナ宮殿に、プラハでのNATO会議（バルト三国を含む7カ国の加入プロセス開始を承認した）を終えたブッシュを迎えた。ブッシュはこの年二度目のロシア訪問であり、国際会議を含めれば七度目の両首脳会談であった<sup>29)</sup>。両首脳は、およそ80分の会談を、いつものように友好モードで終えた。そこで決議 1441 をめぐる解釈の相違が争われた形跡はなかった。

ブッシュはすでに出発前の会見で、プーチン擁護の二つの発言を行っていた。ひとつはほぼ一ヶ月前の劇場占拠テロ事件（突入のさいに使用されたガスを主因として市民128名死亡）にかんして、「プーチンはひじょうに困難な決断を行った」「人々はウラジーミルを非難しようとしている。だがテロリストを非難すべきである」と指摘した。また「アルカイダ・メンバーがロシアに侵入しているかぎり、彼らはそれに対応しなければならない」とも述べ、チェチェン武装勢力とアルカイダとの繋がりを認めるかのような発言も行った。また会談前日のロシアNTV放送との会見では「他の国と同じく、ロシアがイラクに利益を持っていることを分かっている。そしてむろん利益

は考慮されねばならない。」とも述べていた<sup>30)</sup>。

会談後の会見でも「プーチンは私の親友の一人である」「ロシアとの関係はたいへん良い」「いつも美しい部屋や建物を見せてくれる。だから私は5月にもまたこちらに伺わせてもらおう」と述べ、ブッシュはまず友好を演出した<sup>31)</sup>。そしてNATO拡大について、加盟国がロシアを友人とみなしているゆえ、「ロシアは拡大を歓迎すべきである」と語った。プーチンは「ロシアと米国の利益は、具体的な経済領域のみならず、戦略的性格を持つ多くの問題においても一致する」と応じ、NATO拡大についてはそれを無用としつつ、今後の相互協力の可能性を否定しなかった。

さらにブッシュは、米国によるテロリスト拘束情報に関連して、「彼らが今どこに隠れているか問題ではない。我々は友人とともに活動して彼らを見つけ出さだろう」と主張した。これは1999年9月の、チェチェン武装勢力がどこに隠れていても見つけだす、というプーチン発言を想起させるものであった。このブッシュ発言に対してプーチンは、やや冗談めかして「大統領はやる気満々であり、それは好ましいことだ。我々は必ずやともに活動するだろう」と応じた。

ただしプーチンは、ロシアが対イラク戦争に加わる可能性の有無についての記者の質問には直接回答しなかった。のみならず米国と協力関係にあるサウジアラビアとパキスタンをとりあげ、これらの国に潜む危険性を指摘していた。すなわち、サウジアラビアについては911テロ実行犯19名のうち16名が同国市民であること、パキスタンについてはその国境付近にビンラディンがいる可能性が高く、また同国が核兵器を保持していることに言及していた。これはイラクのみを攻撃対象としているブッシュへの皮肉ないし批判であった。だがプーチンは、それ以上はこれを追求せず、イラクについては国連安保理プロセスに留まるべきとしたうえで、「我々は合衆国とともにポジティブな結果を得ることが出来ると思う」と会見を結んだ。

会談後公表された〈イラクにかんする露米声明〉はわずか3パラグラフの短い文書であった<sup>32)</sup>。文書は大量破壊兵器拡散への一般的危惧を述べたあと、



イラクが国連安保理決議 1441 に厳格に従い、「武装解除面での自らの義務履行において完全かつ無条件に協力する」よう求め、そうしなければ、「イラクは深刻な結果に直面する」と警告していた。これは基本的には国連決議をなぞった文書であるが、より直裁的な警告のトーンが現れていた。とくに「査察官」という単語が使用されておらず、「武装解除」の義務が強調された点が特徴的であった。ブッシュは、米国出発時の会見で「問題は査察官ではなく、武装解除である」とし、義務不履行のばあい「各国が自由に行動を起こせる……この点についてはウラジーミルに説明した……いかに私の気持ちが強いかということ」を述べていた<sup>33)</sup>。プーチンの皮肉めいた小さな発言を別とすれば、ブッシュはロシアの応答に満足できた。そして早々と会見を終え、NATO 加盟準備を始めるリトアニアへ向けてロシアを後にした。

この会談後、かりにイラク開戦となったばあいに石油価格の下落を防ぐという「紳士協定」が露米間で結ばれたという報道がなされた。米高官は、政府が石油市場に対してそうした影響力をもつことを否定したが、石油価格安定は望ましいことであるとして、リップサーヴィスを行った<sup>34)</sup>。一方、12月9日、イラクは西クルナ油田開発にかんするルクオイル等との契約を破棄する旨通告してきた<sup>35)</sup>。表向きの理由は開発遅延であったが、ロシアが英米にすり寄ることへの警告と解釈された<sup>36)</sup>。このように、経済権益確保の見通しは危うかったが、「国連重視」の形式を保持したうえで、プーチンは「露米蜜月」を演出できたのである。

#### 4. 安保理擁護と仏独露連携——開戦（2003年3月19日）

その後、イラクが決議 1441 を受け入れ、査察が再開されたものの、大量破壊兵器保有の決定的証拠は発見されなかった。こうした中で、査察打切りと最後通牒提示を目指す米英と、査察継続を求める独仏との間で2003年1月末から3月初めにかけて、国際世論を巻き込みながら、激しい意見対立が生じることとなる<sup>37)</sup>。

ブッシュは03年1月28日の年次教書で、新たな安保理決定の有無にかかわらず、イラク武装解除を目指す強い意向を語った。すなわち、脅威を除去するために「すべての自由諸国」に「我々に加わるよう求めている。そして多くの国がそうしつつある。だがわが国の進路は他者の決定に依存するものではない。」「もしサダム・フセインが完全に武装解除しないのであれば、わが国民の安全と世界平和のために、われわれは彼の武装解除を目指す連合を率いるであろう」<sup>38)</sup>。

同日、プーチンはウクライナのキエフ国立大学での質疑応答でイラク問題について次のように述べていた<sup>39)</sup>。すなわち、「これまで安保理を通して米国との関係調整がうまく行った。我々は政治的＝外交的手法<sup>40)</sup>がまだ尽きてはいないと考える。」「もしもイラクが査察に抵抗し、それを妨害するのであれば、ロシアが態度を変えて、米国を含む他の安保常任理事国と協力し、他の解決方法を考えることも私は排除しない。今はそれ以上厳しいことはいわないでおこう」。独仏同様に査察継続の立場をとりつつ、将来については対米協調もありうるというスタンスであった。

さらに続く発言は、プーチンが、イラク危機において何を主眼としているかを率直に示していた。すなわち、「大事なことは、こうした争いの解決がもっぱら国際法を基盤とし、安保理の枠内で行われることである。これは、肝心要の問題であり、イラク自体よりももっと重要なことである。」「なぜなら、ワルシャワ条約は瓦解したがNATOは解体しておらず……二極世界が存在しなくなり、人々はより危険な状態におかれているからである。」「かくして我々がいかに国際安保構造をつくるかということが、イラク自体よりもはるかに重要なことなのである。」

つまるところ、ブッシュはイラクの「武装解除（あるいは体制転換）」を目的としていた。プーチンは国連安保理の権威を維持することを目指していた。ここに露米協調の限界、バンドワゴン強化への絶対的制約が存在していたのである<sup>41)</sup>。

その後安保理での議論が膠着状態に陥る中、2月7日、ブッシュは「ゲー

ムは終わった」として、査察をめぐるイラクとの様々なやりとりをうち切ることを宣言し、安保理に最後通牒的決議を求める意向を明らかにした<sup>42)</sup>。同日、ブッシュとの電話協議を行ったシラクは「現在の査察と戦争との間に、イラクを武装解除するたくさんの方法がある。」と主張した<sup>43)</sup>。プーチンが立場をより鮮明にしなければならない時が来ていた。拒否権を持つフランスが戦争容認決議に反対する可能性が高まっていた。その時、米国が安保理決議を経ずに武力行使することを容認できるか。これはプーチンにとって絶対に否であった。なぜならそれは拒否権の無力化、ひいてはロシアがより強い利益関心を有する地域への米国の武力行使ないし威嚇を許すことに繋がるからであった。

こうして、この後開戦にいたるまでの間、プーチンは仏独との三国連携により米英を押さえようと試みることになる<sup>44)</sup>。まず2月9日、ドイツを訪問したプーチンは、シュレーダーと会談し、会見で「力による単独的解決は数百万の人々に被害をもたらす」「武力を行使する根拠をみいだせない」「ロシア、フランス、ドイツの立場は事実上一致している」と三国連携で米国を牽制する姿勢を初めて示した。同日、フランス・テレビ局との会見でも「世界は多極的なときにのみ、予測可能で安定的なものになる」「安保理があればこの国の政治体制変更の決定を行うようなことは国連憲章では許されていない」「単独行動は大きな誤りである。その最初のネガティブな帰結は 安保理および反テロ連合の分裂の危機がもたらされることである」と原則的立場を明確に示した<sup>45)</sup>。

翌10日、プーチンはパリでシラクと会談を行った。会談後、仏独露三国による共同声明が発表された。声明は、「平和的手段によるイラクの武装解除プロセスの完遂」を求めている<sup>46)</sup>。11日、パリのホテルでの会見でプーチンは、三国共同行動について、「多極世界構築の最初の一步」であると評価した<sup>47)</sup>。ロシアのある論者は、こうした独仏との連携を歓迎し、「ユーラシア共存」の可能性が生まれたと述べた<sup>48)</sup>。他方米国の中では、三国連携がイラク問題を超えて進むことに警戒感を示す論調も登場した<sup>49)</sup>。

一見、三国が米国に対抗してバランス政策をとりはじめたかのようであった。しかし実際には、三国連携はきわめて慎重なものであり、三国は声明や会見で米国敵視を避けるように配慮していた。とくにプーチンは、米国への顕著な配慮をみせており、上記2月11日のパリ・ホテル会見でも「米国の強い態度がなければ、イラクを現在のように協力に追い込むことはほぼ無理であった」と力説した。また同じく11日の仏テレビ局との会見でも、露米関係は「対抗的性格」を帯びていないと述べ、ブッシュのことを「ひじょうに真剣な政治家であり、すばらしい好人物であり、友人と呼ぶことが出来る」と賞賛していた<sup>50)</sup>。

この及び腰の三国連携によりブッシュを押し留めることはむろん出来なかった。米国は2月24日、英国およびスペインとともに、イラクが「最後の機会を逸した」として、実質上武力行使容認を求める決議案を安保理に提出した<sup>51)</sup>。これに対して独仏露三国は、3月6日および17日に査察続行と武力行使反対を訴える三国共同声明を発表した。しかしいずれも外務省ルートでの文書発表であり、最初の声明のように首脳自らが声明文を読み上げるというような対応はとられなかった<sup>52)</sup>。この間3月10日、シラクは安保理での拒否権行使を明言した<sup>53)</sup>。プーチンは、シュレーダー共々、シラクの陰に隠れることが出来た。

3月17日、米、英、スペイン三国は決議案を撤回した。その夜ブッシュはサダム・フセインに対して48時間以内の国外退去を求める最後通牒を突きつけた<sup>54)</sup>。同日朝、ブッシュはブレアとの電話で「様々な段階でロシアを説得」する必要を確認しあっていた<sup>55)</sup>。米英はロシアの反対が強固なものではないと認識していたように見える。一方プーチンは、その夜、サダム・フセインと個人的関係を有する元首相プリマコフを呼び出し、バクダッド訪問を依頼し、フセイン宛に「退任」を促す親書を託した。むろんフセインが受け入れる道理はなかったが、ロシアが最後まで努力をしたという姿勢を国際社会に示すことは出来た<sup>56)</sup>。

ついで18日、ブッシュより電話があり、開戦意志が伝えられた。ロシア

大統領ウェブサイトによれば、この電話でプーチンは「ワシントンの採択した最後通牒にかんして遺憾の意」を表明し、「いかなる状況でも国連と安保理事会が中心的役割を果たすべき」と強調した。また双方は「二国間コンタクトを維持」することで合意した<sup>57)</sup>。一方、やや後のブッシュの回想では、この電話でブッシュはフランスを批判し、その対照でプーチンを称賛した。すなわち「大統領がロシア国民の反米感情を煽ったり、意見の違う指導者を個人攻撃したりしないのは、ありがたい。」とブッシュは述べた。プーチンはそれに対して、自分はそんなことをするはずがないと丁寧に応じた。さらに、フセイン後のイラクに国連が関与することで合意し、あわせてプーチンは5月末開催予定のサンクト・ペテルブルグ三百年祭へのブッシュの出席をつよく要請した<sup>58)</sup>。つまりは、形式上の「遺憾の意」表明と、実質上の「友情」確認が共存した電話であった。

翌19日夜、米英軍は対イラク軍事行動を開始し、バグダッドおよび南部都市を爆撃した。20日、プーチンは、「大統領府、政府、武力省庁幹部」の会議でロシアの立場を以下のように示した。

「本日、米国はイラクに対する軍事行動を開始した。すでに人的犠牲と破壊が生じている」「まず強調すべきは、この軍事行動が国際世論に反し、国際法と国連の原則並びに規範に反して実行されたということである」「この軍事行動は何によっても正当化されない。イラクが国際テロを支援したというような非難により正当化されない——そういう類の情報は我々にはなかったし、今もない」「イラクに対する軍事行動は大きな政治的誤りである」「もしも国際法にとってかわって実力の法がはびこることを容認したならば……、どの国も安全を感じられなくなる」「まさにこうした理由からロシアは軍事行動の即時停止を要求する。イラクを含めて国際的危機解決のうえでの中心的役割は国連安保理事会が果たすべきである」<sup>59)</sup>。

これは、イラク危機におけるプーチンの一連の発言の中では最も厳しいトーンの米国批判であった。以後トーンは再び軟化し、戦闘の経緯をみながら、米国との折り合いを模索することとなる。

## 5. 許されるロシア——即座の修復電話（2003年3月24日）

上記20日の公式発言からわずか4日後の3月24日、プーチンはブッシュに電話をかけた。ロシア大統領ウェブサイトではこの電話でプーチンは、「人的カタストロフィの防止」を訴え、あわせてロシアによるイラクへの軍需品供給疑惑をつよく否定したとされる<sup>60)</sup>。一方ブッシュの回想では、人的被害にかんして米国側にはそれを避ける「良き計画」があると応じたとする。さらにブッシュは、この電話が「真心の」「友情あふれた」電話であり、他にはないものであったと回想している<sup>61)</sup>。二人が実際何を語ったのか知りようもないが、この時点でわざわざ抗議のために電話をかける必要性はなかった。ブッシュが受けとめたとおり、プーチンは「友情」の電話で、露米関係の亀裂拡大を防ごうとしたとみるべきであろう。一方国連安保理では、3月26、27日、開戦後初の公開討論が行われた。ロシアはここでは中国とともに米英の行動を「国連憲章に全面的に違反するもの」と強く非難していた<sup>62)</sup>。首脳間の関係修復と表向きの米国非難とを並行させていたといえよう。

4月2日に至り、イラク中部での米軍の攻勢により、戦局が米国寄りに大きく展開した<sup>63)</sup>。この日、プーチンは米国との「友情」をもはや電話の中だけでなく、外に向かって語るようになる。プーチンはモスクワ南部都市タンポフでの記者会見で、ロシアが平和的解決を求めたのは正しかったとした上で次のように語った。「同時に、政治的および経済的見地から見て、ロシアは米国の敗北に関心があるわけではないということを言わねばならない。我々は、この問題の解決が国連舞台に移されることに関心があるのだ」<sup>64)</sup>。

翌3日プーチンはさらに詳細に、ロシアが「米国の敗北」を求めない理由を明らかにした<sup>65)</sup>。プーチンはまず、戦争がもたらしている惨禍に対する反発感情を理解できるとしつつ、「感情はおよそ決定を行う上では悪しき助言者である」とし、ロシアが紛争に巻き込まれないことが肝要であるとした。そして、「我々は、すべての問題を解決するうえで、米国とつねに協力してきたし、協力していこう」と露米提携の重要性を強調した。政治面では、

まず第一に核大国である露米が世界平和に責任があるとし、米国に倣ってモスクワ条約を批准すべきとした<sup>66)</sup>。第二に、大量破壊兵器拡散防止についても、「米国とロシアとの建設的協力」が不可欠とした。第三に、テロリズムとの闘いについて、「反テロ連合の枠内で、米国との緊密なパートナー関係が形成された。それを今後も発展させるであろう」と述べた。

ついで経済面についてプーチンは、米国がロシアの「最大の経済・貿易相手国」であること<sup>67)</sup>、「ドルの下落」がロシア中銀および一般国民のドル貯蓄に損失をもたらすこと、そして「世界経済へのロシアの統合」という課題のうで米国との協力が不可欠であることなどを指摘した。とりわけ「ハイテク部門発展」については、「米国の現代的技術と資本を引き入れることなしに達成が困難であろう」と述べた。プーチンのこの発言を受けてロシア下院はイラク戦争批判決議の審議を延期した<sup>68)</sup>。

これはバクダッド陥落を控えてのプーチン発言の「シフト」であった<sup>69)</sup>。だがそれは突然の転換ではなく、上記のブッシュ宛電話からも分かるように常に用意されてきたシフトであった。4月5日、このシフトに呼応するかのようになり、ブッシュから電話があり、イラク危機協議のために双方が「緊密な政治対話」を継続することが確認された<sup>70)</sup>。7日、ライス補佐官が急遽モスクワを訪れプーチンを含むロシア政府幹部と会談をもった<sup>71)</sup>。ライスはこの数日後「ロシアを許す」(Punish France, ignore Germany, and forgive Russia)という、後々まで取り沙汰される発言を行ったといわれている<sup>72)</sup>。

## 6. 安保理回復・制裁解除・占領正当化 ——安保理決議 1483 (2003 年 5 月 22 日)

4月9日、戦闘開始後3週間で首都バクダッドは陥落した<sup>73)</sup>。以後、国際的議論はイラク復興の主導権とそれにかかわる経済権益をめぐるものとなっていく。仏独露首脳は、4月11日、サンクト・ペテルブルグで開戦後初の会談を行った。会談後の会見でプーチンは、国連主導による復興を主張した。

そしてフェイン体制が嫌悪すべきものであっても、「資本主義、民主主義革命の輸出」はできないと述べつつ、国際会議後に形成された暫定政府が民主選挙を準備すべきとした。さらに米英軍に対して、大量破壊兵器発見を求め、あわせて人的被害への責任ある対応を要求した。またイラク債務取消について、「誰かがやってきて射撃したり奪ったりする。誰かがそのお楽しみの支払いをする」と皮肉を言いながらも、パリクラブでの協議に応じることとした<sup>74)</sup>。

一方米英は、復興の主導権を維持しつつ、国連に「役割」を与えることで、占領の正当化をはかろうとしていた<sup>75)</sup>。米英にとって最初の課題は、国連が課していた制裁を解除し、武器を含む物資流入を図ることであった。4月29日、この課題を抱えてブレアがモスクワを訪れた。そのさいブレアは、プーチン夫妻を国賓としてイギリスに招待するという通知——ロシア元首として約130年ぶりの栄誉——を携えてきた。だが、プーチンの対応はブレアに対して辛辣なものであった。会談後の会見でプーチンは、「いったい大量破壊兵器はあったのか、なかったのか」と問いかけ、大量破壊兵器の有無が明確になるまでは制裁を解除すべきでないと主張したのである<sup>76)</sup>。この時点でブレアによるプーチン説得は成功しなかった<sup>77)</sup>。

だが、イラクでの戦闘は、米英軍の圧倒的勝利のもとに終わりつつあるかのように見えた。5月1日、ブッシュは、「主だった戦闘」の終了を宣言した<sup>78)</sup>。この勢いの中で米国は、9日、占領当局が政治プロセスや石油売買益管理などで最終決定権をもつ復興決議案を安保理に提示した。その案では国連には占領当局やイラク国民への助言という役割のみが与えられていた<sup>79)</sup>。

一方プーチンは、5月13日、下院会派指導者と会談し、モスクワ条約批准を促した。翌14日ロシア下院は中道派・リベラル派の支持により同条約を承認した<sup>80)</sup>。この日モスクワを訪れたパウエル国務長官との会談でプーチンはなお制裁解除の決議案への賛成を留保した。だがパウエルはラジオ局「モスクワのこだま」に出演し、イラクの対ロシア債務が保証されるかのような発言を行っており、水面下で、経済権益をめぐる交渉が行われているとの報



道がなされた<sup>81)</sup>。16日ブーチンは年次教書演説を行った。教書では、イラク戦争についてはまったく触れられず、イラクという単語さえ使われなかった。かろうじて、「大量破壊兵器拡散」をはじめとする脅威を除去するうえで、「国連とその安保理」の果たす役割が重要であり、国連決議がつねに全員に好まれるわけではないにしても、他には手段はない——それゆえ「国連を大切にすべきである」と原則論が述べられるのみであった<sup>82)</sup>。

5月22日、制裁解除の安保理決議1483が14理事国の賛成（シリアのみ不参加）で採択された。当時国連のイラク問題担当官を務めた人物によれば、この決議は「国連を象徴的な役割にとどめ」、占領国としての米国の広汎な権限の「国際的な認知」をはかるものであった<sup>83)</sup>。しかしブーチンにとっては、形式上安保理が結束することがまず重要なことであった。同日ブーチンは、米国訪問のS・イワノフ国防相にブッシュ宛の親書を託した。親書は、露米の戦略的パートナーシップが国際社会の利益に合致するものとし、両国を「結びつけるひじょうに多くの実質がある」ことを訴えていた<sup>84)</sup>。決議1483についてロシア各紙は、経済権益保証との取引説を報じた。だが、イラク暫定政府はロシア石油権益を即座に承認するような対応を示さなかった<sup>85)</sup>。おそらく明確な約束があったわけではなく、安保理再興と対米協調ということから賛成に回ったものと思える<sup>86)</sup>。

この時期ブーチンはサンクト・ペテルブルグ三百年祭に主要国および国際機関指導者計44名を招待するという大イベントを控えていた。5月31日EUサミット後の会見でブーチンは、「イラク問題が国連舞台に戻り始めた」ことを評価し、あわせてそれを推進したブレアとブッシュの名を挙げて感謝を表明した<sup>87)</sup>。

翌6月1日のブッシュとの会談ではまずモスクワ条約の批准書交換が行われた。会談後の会見でブーチンは、両国の国益と世界平和の観点から見て、「露米相互関係に代わるものはない」と述べ、ブッシュも現代の諸問題に対処するうえで「両国が緊密に協力している」と応じた。イラクにかんしてブッシュはまず「制裁解除の国連決議」へのロシアの支持に謝意を表明した。プー

チンは、ロシアが反対でも棄権でもなくまさに「賛成」したという事実を強調し、「国連での共同活動の重要な一步」であると評価した。さらに石油権益にかんして、ブッシュはイラク国民が決定することとしつつ、その分野で「ロシアが長い間イラクでの活動により蓄積した大きな経験を持っている」ことに言及した。プーチンは、この分野でイラク政府との協力の用意があると付け加えた。ブッシュはまたロシアのWTO加盟への期待を述べ、その関連で「ジャクソン・ヴァニク修正法の廃棄を議会に働きかける」ことを保証した。結論的に両首脳は、イラク問題をめぐるこれまでの不一致にもかかわらず、露米関係が「むしろ強化された」と総括した。その友好精神にのっとり、ブッシュは、キャンプデーブッドにプーチンを招待することを明らかにした<sup>88)</sup>。こうして外に向けても露米関係修復が明確に打ち出されたのである。

## 7. 米欧の橋渡し役・多国籍軍承認・負担回避 ——安保理決議1511（2003年10月16日）

プーチンがブッシュ、ブレアとともに賞賛した安保理決議1483は国連に十分な権限を与えていなかった。のみならず国連を「占領の協力者」と思わせるような印象を与えていた。これを背景の一つとして、7月19日イラク現地国連本部が爆破テロ攻撃を受け、事務総長特別代表デメロを含む22名が命を落とすという事件が生じた<sup>89)</sup>。国連が復興活動から手を引くことを恐れる米英は、自らの主導権を維持したうえで、占領軍を安保理が認可する多国籍軍に衣替えさせる——それにより、多くの国から兵員供与を受け、治安強化をめざす——決議案を9月3日安保理に提示した<sup>90)</sup>。一方、仏独は「国連主導」と「イラクへの主権の早期回復」を柱とする対抗決議案を9日に提示した。このときロシアは、「主権の段階的な回復」などを含む「折衷案」を提示し、すでに三国連携から離れつつあった<sup>91)</sup>。

決議をめぐる議論が続く中、プーチンは、9月下旬、国連総会出席のため訪米し、24日、マンハッタンのホテルでシュレーダー独首相、シラク仏大

統領と一時間ほど会談を持った。この頃、ロシアに次いで、ドイツも対米歩み寄り姿勢を見せ始めており、三者会談で政策合意がなされる状況にはなかった。米英提出の新決議案についてプーチンは支持、シュレーダーは支持もしくは棄権、シラクは棄権という意向が確認された<sup>92)</sup>。

同日の国連総会一般演説でブッシュは、いくつかの国の共同行動によって、イラクが「自由になった」と主張し、シラクは、「安保理決議を伴わない武力行使」を批判した<sup>93)</sup>。これに対して、25日に登壇したプーチンは、米国批判を避け、一般的に対テロ闘争強化と大量破壊兵器拡散防止を訴えた。そしてイラク復興については、「見解の大きな相違にもかかわらず、国連に問題解決が差し戻された」ことの意義を強調した。そして「国連主導の復興」が必要としつつ、主権回復時期やロシア派兵の有無などについては具体的な言及を避けた<sup>94)</sup>。

翌26日から27日にかけてプーチンは米大統領別荘キャンプ・デーヴィッドに滞在した。前年のクロフォードに次いでまたもや別荘招待であり、ブッシュのプーチン歓待ぶりが現れていた。会談後の会見でプーチンは、国連総会演説と同様に、米国を批判しないがロシア部隊派兵も明言しないという不明瞭な応答に終始した。それでもブッシュは上機嫌で「友人プーチン」との「信頼関係」のあることを誇示した。両首脳は双方が対テロ戦争の「同盟者」であると主張し、とくにブッシュは「チェチェンを含めて」、テロリストと対抗する必要を強調した。

「露米関係がうわべだけのものになっているのではないか」という記者会見での質問に対して、プーチンは露米協調が世界に安定をもたらしていると反論した。その具体例として、アフガニスタンでの反テロ闘争の初期の時点で、「複数の経路を通して、米国との対立を求める人々から働きかけがあった」ということを明らかにし、もし「ブッシュ大統領と自分のあいだに然るべき関係が形成されていなかったなら」、事態がどうなっていたか分からないだろうとプーチンは主張した<sup>95)</sup>。

ブッシュとの「信頼関係」を確認したプーチンは、帰国後の10月4日、

『ニューヨーク・タイムズ』紙との単独会見で、以後のイラク復興におけるロシアの立場をかなり率直に披露した。プーチンは第一に、イラクに「たくさんのテロ組織が浸透」しつつあるとし、混迷が「10年続く」可能性を否定しなかった。第二に、治安回復のために、イラク人に主権を返還したうえで、国連決議のもとで、占領軍を多国籍軍とすべきとした。第三に、多国籍軍の主導権は軍事観点からみて米国が主導することとし、ロシアの派兵についてはほぼ否定的な姿勢を示した。そして第四に、鉄道、石油生産など民生部門での協力には前向きの姿勢を示し、債務についても他の債権国の同調を条件に一部削減に応じる可能性に言及した<sup>96)</sup>。

この見解は、フランスのように、より明確な国連主導と主権早期返還を求める原則論的立場とは大きく異なっており、米英の主導権維持を実質上容認するものであった。だが、派兵などによりロシアが米英とともにイラク復興を積極的に担うという姿勢を示したわけでもなかった。そこではイラクの現状が即座の経済権益をもたらすようなものではなく、むしろ混乱が長期にわたるという認識があった。それは、形の上で国連のお墨付きを与えるが、実質は米英が担うべきというやや突き放した姿勢であった。この観点から、プーチンは10月9日、ロシアを訪問中のシュレーダーとの会談後、安保理決議案について、それがイラク復興の基盤となりうると評価しつつ、10月下旬にマドリードでの開催が予定されていた復興支援会議への仏独露三国参加が「オブザーバー」出席に留まらうと述べた<sup>97)</sup>。

10月16日、決議案採決当日、プーチンはマレーシアに滞在していたが、在欧州の独仏首脳と二回にわたり電話会談を行い、決議案賛成へ向けての働きかけを行った。米国はプーチンが仏独を説得する間、投票を延期することに同意した<sup>98)</sup>。そしてこの日安保理は決議1511を全会一致で採択した。決議は、占領統治が暫定的なものであると明言し、国連の役割強化を求め、かつ治安安全権を多国籍軍に委ね、派兵を含む支援を加盟国に要請する内容であった<sup>99)</sup>。

ロシアが米国支持に回ったことが決議採択の流れを作り出したとされ、ス

ペイン国連大使はロシアが米欧の橋渡し役を果たしたことを「歴史的変化」と呼んで高く評価した<sup>100)</sup>。しかし、裁決後すぐに仏独露三国は共同声明を発表し、決議内容が国連の役割拡大という面で、およびイラク国民への権限移譲のテンポの面で不十分であることを理由として、「いかなる軍事義務も追加的財政支援も」行う状況にないことを宣言した<sup>101)</sup>。

この決議 1511 は、当時の国連イラク問題担当官によれば「米国主導の復興の欠陥を知りつつ、これに国際的認知を与えた」ものであった。各理事国は「事務総長が反対し、自らも本気で支援するつもりのない」決議案を採択した。この結果、以後「安保理の健全な審議機関としての機能停止」「無気力状態」が生じた、そして「最後まで復興の国際化を訴えた」仏独もこの決議以降は「復興支持を装うが実質的な支援は控える」という「不実極まりない態度」をとるようになった<sup>102)</sup>。

だが独仏を最後にその方向に導いた「橋渡し役」ブーチンにとっては、決議 1511 は満足の行くものであっただろう。なぜならそれにより安保理の形式的結束を維持し、あわせて米国との協調を保ち、しかも派兵負担を回避できたからである。こうしてイラク危機当初に想定された外交課題は、経済権益確保を除けば、ほぼ達成されたのである。

## 8. 候補者ブッシュ支援——2004 年

2003 年 12 月 13 日、サダム・フセインが拘束され、政情安定が期待されたが、2004 年になってもイラク情勢の混乱は続いた<sup>103)</sup>。この年 3 月大統領選挙で圧勝したブーチンは、その後、11 月に選挙を控えるブッシュの支援とみなしうる発言をいくつか行なった。それを確認しておこう。まず、「米国経済に生じている良き変化について米国大統領を祝福したい。これは彼個人の功績だ。」(6 月 8 日/米国シーアイランド G8 サミットでの両者会談後会見)<sup>104)</sup>。さらに米国民党がブッシュのイラク政策を批判していることについて、「彼らはそれを行う道徳的権利を持たない。なぜなら彼らはまさに同

じ政策を実行したからである。ユーゴスラヴィアでの出来事を思い起こせば十分である。」(6月11日/G8サミット終了後会見)<sup>105)</sup>。

よりセンセーショナルであったのは6月18日、CIS内集団安保機構首脳会議後のプーチンの発言であった。そこでプーチンは、イラク開戦以前の話として、「サダム政権の公的機関が米国の軍事および民間施設のテロ攻撃を準備しているという情報」をロシアの諜報機関が何度も入手し、それを米国に伝えていたと発言した<sup>106)</sup>。米国国務省はその事実を否定し、ホワイトハウスはこのプーチン発言をあえてとりあげなかった<sup>107)</sup>。これは、上述の開戦当日3月20日のプーチン演説と真っ向から食い違うものであり、米国のイラク攻撃に一定の正当性があったことをプーチンが認めているかのような発言であった(ただし、プーチンは米国の攻撃が国際法上の手続きを取っていないことなどを理由として、攻撃を批判してきたロシアの方針自体は堅持していた)<sup>108)</sup>。

プーチンのこれらの発言が米国有権者の投票行動に大きな影響を及ぼしたとはむしろ考えられない。しかし、ブッシュは、これらの発言をプーチンがブッシュの米国との協調維持を求めているシグナルとして明確に理解したのであろう。発言の目的はそこにあったものと考えられる。

## 9. イラク危機におけるプーチン外交対応の帰結

イラク危機にさいしてプーチンは米英の軍事行動に反対し独仏と連携した。のみならず、ブッシュが「悪の枢軸」と名指ししていたイラク以外の二国とも良好な関係を保った。プーチンは2002年8月、前年のモスクワに引き続き、ウラジオストークで金正日総書記との会談を持ち、またイランでの原発建設も推進した<sup>109)</sup>。にもかかわらずロシアは米国に敵視されることなく「許さ」れた。なぜか。それはプーチンがブッシュに対して「ロシアは米国に敵対しない」というメッセージをつねに送り続けたからである。そのメッセージは見せかけのものではなく、「国連尊重」と同じようにプーチンの真

意であった。イラク危機においてきわどい形ではありながらもプーチンは「国連尊重」と「対米協調」という要素を二つともほぼクリアできた。

そして三つ目の、イラクでの経済権益確保という要素については、フセイン後のイラクの混迷により少なくとも即座の達成は困難になった。だがイラクの混迷状態は、原油価格高騰に拍車をかけ、その後の全般的なロシア経済発展のプラス要因となった。こうしてイラク危機にさいしてのプーチンの外交対応はほぼ満点の成果を取めたように見える。

しかし、中長期的に見ればイラク戦争は、露米関係ひいてはロシアと国際社会全般との関係を不安定にさせる要因も残していた。一つは、結局の所、米国が国連を無視して単独行動に踏み切ったという事実があった。またブッシュ政権は2002年9月、状況によっては「先制攻撃」を是とする軍事ドクトリンを掲げることとなった<sup>110)</sup>。

これに対してプーチンは、安保理での一致決議を目指す以外に、国連を実質的に強化するような創造的提案は何もなしえなかった。のみならずプーチンは、イラク危機の期間に、米国同様にロシアが「単独行動」をとる余地を拡大する方向に走った。2002年の夏から秋にかけては、隣国グルジアに対して、チェチェン・テロリストをかくまっているとして、武力で威嚇する行動をとった<sup>111)</sup>。また2003年10月には、「先制攻撃」容認の軍事ドクトリンを採用した<sup>112)</sup>。国連重視を掲げながら自らがそれに反する行動をとっているロシアに対してやがて国際社会が警戒感を持つ素地がここに生まれていた。

二つ目の問題は、イラク危機において、東中欧および旧ソ連地域のかなりの国が米国支持に回り、軍事支援も行ったという事実である。2002年11月のNATO会議のさいに、新規加盟7カ国とアルバニア、クロアチア、マケドニアを加えた10カ国はイラク危機にかんする独自の声明を発表していた。声明は、イラク武装解除のための「国際的なコアリション」に加わる決意を表明していた<sup>113)</sup>。そして実際、たとえばポーランドは2400名、ウクライナは1632名、グルジアは160名、ラトビアは153名というようにイラクもしくは周辺地域に兵員を派遣した<sup>114)</sup>。対米協調の度合いにおいてロシアとの

差は明らかだった。

かくしてプーチンは、イラク危機において、表向き米国を批判しつつ、対米協調メッセージを常時発信することにより、米国との大きな亀裂を防ぐことに成功した。だが、より緊密な露米関係を作り出すことはできなかった。またイラク復興の実際面よりも、安保理の形式的結束を重視することで、国連尊重の建て前を維持した。しかし自らは、米国に倣って単独的行動をとる権利を留保し、新しい安定的な国際秩序作りに創造的な寄与をすることはなかったのである。

## 結 び

イソップ童話のコウモリは、鳥と獣の争いのなかで、鳥に対して自分は獣と言い、獣に対して自分は鳥だといって、傍観の立場をとった。これとはやや異なり、プーチンは、独仏に対して自分は仲間だといい、対立する英米に対しても仲間のように振る舞い、実質的にどちらにもつかず国益を追いかけるといった巧妙な立場をとった。イラク危機時のロシアの国力と経済復興という課題からみればこれは賢明な政策であった。しかしコウモリが、平和が訪れたときに孤立したように、イラク危機後プーチン・ロシアが、その外交的巧妙さのゆえに、国際的孤立に陥る危険性もそこには潜んでいた。

かくして、イラク危機でのプーチン対応は、米国との協調を基本としつつ、最大限の国益確保をめざすというプーチンの「限定的バンドワゴニング」外交の成果であり、また限界でもあった。この外交路線は、イラク危機を乗り越えるが、2004年の秋頃に限界に達し、その後は「限定的バランシング」というべき路線に転換する。そこでは「弱さの自覚」が、「追随」ではなく、「反発」という形をとって現れることとなる。その具体経緯は別個の検討課題となる。



## 【注】

\*インターネット資料略称およびメインページ URL

日付は略称の後に、〈年（下二桁）／月／日〉で示す。たとえば、2003年1月1日発行であれば、〈03/01/01〉と記す。

〈IF〉, *Interfaks* (<http://www.interfax.ru/>)

〈Kom〉, *Kommersant* (<http://www.kommersant.ru/>)

〈Kremlin〉, ロシア大統領公式ウェブサイト (<http://www.kremlin.ru>)

〈MT〉, *Moscow Times* (<http://www.moscowtimes.ru/indexes/01.html>)

〈NG〉, *Nezavisimaya Gazeta* (<http://www.ng.ru/>)

〈RFE/RL〉, *Radio Free Eurpe/Radio Liberty* (<http://www.rferl.org/archive/en-newsline/latest/683/683.html>)

〈RG〉, *Rossiskaya Gazeta* (<http://www.rg.ru/>)

〈WH〉, 米国大統領公式ウェブサイト (<http://www.whitehouse.gov/>)

〈WP〉, *Washington Post* (<http://www.washingtonpost.com/>)

- 1) 本稿はプーチン統治研究のうち、外交分析の一部である。全体像については別途提示する予定である。なお、査読者によるコメントに触発され、一部本文を修正した。この場で査読者への謝意を表したい。
- 2) 筆者は、「弱さの過剰意識」が、内政外交を問わず、プーチン統治の基礎にあると見ている。その詳細は別途明らかにする予定であるが、本稿で扱った時期のプーチン発言としては以下（2003年教書演説）を参照。「我々の経済基盤は……ひじょうに弱い。政治システムの発展は不十分である。国家装置の効率は悪い。大半の経済部門の競争力は低い。」「我々のまわりには高度に発展した経済をもつ国々がある。彼らは世界市場からロシアを排除しようとしている。彼らの明白な経済的優位が地政学的野心の動機となっている」。〈Kremlin〉, 03/05/16。経済的な弱さの認識については、さらに、拙稿「プーチン政権8年——プーチンの自己評価と国民のプーチン評価」『ロシア・ユーラシア経済』（2007年12月号）、12頁も参照されたい。
- 3) 国際政治学上、バンドワゴニングとバランシングの概念はウォルツにより最初に明確に提示された。Waltz, Kenneth N., *Theory of International Politics* (Random House, 1979), p. 126。ウォルツの説明をやや平たく解して、本稿では、バンドワゴニング（追随）とは、「強国の側につくことで、自国の安全と利益を確保しようとする政策」を指すこととし、バランシング（対抗）とは、「強国による単独支配を防ぐために、相対的弱国が連携すること」を意味することとする。なお筆者は、拙稿「ロシアの対欧州外交：プーチンと拡大欧州——軽負担での協調路線」、日本国際問題研究所報告書『イラク戦争後のプーチン政権の対外政策全般』（平成16年3月）、23頁ですでに「バンドワゴニング」という概念を使ってプーチン外交を説明した。
- 4) イラク危機における各国の対応全般については、木村汎・朱建栄編『イラク戦

争の衝撃、変わる米・欧・中・ロ関係と日本』(勉誠出版, 2003)を、ロシアの対応については、小泉直美「ロシアの対イラン・イラク・北朝鮮外交」、松井弘明編『9・11事件以後のロシア外交の新展開』(日本国際問題研究所, 2003)所収(第四章)を、ブッシュ大統領の言動については、ボブ・ウッドワード(伏見威著訳)『攻撃計画、ブッシュのイラク戦争』(日本経済新聞社, 2004)を、ブレア英国首相については、梅川正美・阪野智一編『ブレアのイラク戦争』(朝日新聞社, 2004)、またイラク側の応答を含めた整理は酒井啓子『イラク戦争と占領』(岩波新書, 2004)を、そして国連外交については川端清隆『イラク危機はなぜ防げなかったのか 国連外交の六百日』(岩波書店, 2007)を参照した。とりわけイラク危機当時、国連イラク問題担当官を務めた川端の著作は、国連安保理での議論の経緯およびそこでのロシアの立場の微妙な推移を確認するうえで有益であった。

- 5) 年次教書は米国大統領ウェブページより。〈WH〉, 02/01/29。「宣戦布告の一步手前」という表現は、『ワシントン・ポスト』紙コラムニストのもの。ウッドワード, 前掲書, 126頁。
- 6) 英独仏の対応については、梅川・阪野, 前掲書, 54-58, 103-105頁。中国については、添谷芳秀「米中関係——同床異夢の戦略的共存」, 木村・朱, 前掲書(第9章), 208-221頁。
- 7) この3つの目標は、開戦一年前のV・フローロフ(下院外交問題委員長顧問)の論評で提示されている。〈MT〉, 02/03/19。
- 8) イラクにおける経済権益については、〈MT〉, 02/02/04(ルクオイル開発担当副社長L・フェドゥンによる説明)を参照。石油価格下落の危惧については、たとえば、クレムリンに近いといわれる政治学者V・ニコノフの論評。〈MT〉, 03/03/06。
- 9) 選挙とイラク政策の関連については、M・リップマンの論評参照。〈MT〉, 03/04/08。世論調査結果は、〈RFE/RL〉, 02/10/08。なお開戦一ヶ月前の世論調査では、戦争反対が約90%、イラクを脅威と見る者45%に対して、米国を脅威と見る者71%であった。〈MT〉, 03/04/08。
- 10) 国民のブーチン外交支持については、拙稿「ブーチンの対米協調に対する反対者たち」, 木村汎・佐瀬昌盛編『ブーチンの変貌? 9・11以後のロシア』(勉誠社, 2003), 181頁。
- 11) Charles Recknagel, "Iraq: Blair Takes Low-Profile Position On Possible U.S. Campaign", <RFE/RL>, 02/02/27。
- 12) 〈Wall Street Journal〉紙単独会見。〈Kremlin〉, 02/02/11。
- 13) 管見の限り、ブーチンは、「不安定性の弧」という表現を2000年5月19日ウズベキスタンでの会見および2000年7月23日沖縄G8サミット後の会見で使用している。前者では「旧ソ連の南部国境を通る」, 後者では「フィリピンからコソヴォまで広がる」と説明されている。〈Kremlin〉, 00/05/19; 00/07/23。なお、ブッシュの「悪の枢軸」は、3国に加えて、「そのテロリスト同盟者」

を含んでおり、その点ではブーチンによる「共通」という指摘はまったくの的外れというわけではない。

- 14) 〈IF〉, 02/03/01.
- 15) 〈IF〉, 02/02/27.
- 16) 〈Kremlin〉, 02/04/07.
- 17) 〈Kremlin〉, 02/05/24.
- 18) 〈RFE/RL〉, 02/06/07.
- 19) 川端, 前掲書, 22-23 頁.
- 20) 〈Kremlin〉, 02/09/26.
- 21) 〈Kremlin〉, 02/10/11.
- 22) 川端, 前掲書, 23 頁.
- 23) 〈*New York Times*〉, 02/10/26.
- 24) ウッドワード, 前掲書, 292 頁. この間の経緯についてパウエルは, 仏外相ドビルパンとの熾烈な議論の結果, 文言を修正し, 合意に達したとしている. すなわち, 当初の文案では, 義務違反の内容を, 〈虚偽の申告「もしくは」全般的な非協力〉としていた. それを, フランスの要求をいれて, 〈虚偽の申告「に加えて」全般的な非協力〉, とした. この合意をイワノフ外相経由でブーチンに伝えた承を得た, というのがパウエルの回想である. 一方当時の新聞報道では, 7 日朝ブッシュがブーチンに電話をし, あたかも両首脳間で文言修正がなされたかのようにになっている. 〈*New York Times*〉, 02/11/09. ブッシュの電話はおそらく形を整えるためのものであったように思える.
- 25) 〈*New York Times*〉, 02/11/09.
- 26) 12 月 18 日のスペイン首相アスナールとの内密の会談でのブッシュの発言. ウッドワード, 前掲書, 310 頁.
- 27) 〈Kremlin〉, 02/11/10.
- 28) 〈NG〉, 02/11/11. なお, 酒井は, 決議の想定した査察の日程自体が「どだい無理な要求」であったとする. 酒井, 前掲書, 73 頁.
- 29) 〈MT〉, 02/11/25.
- 30) 〈*New York Times*〉, 02/11/19; 02/11/22. 劇場占拠事件の犠牲者数は, タチアナ・ポボーヴァ (鈴木玲子・山内聡子訳) 『モスクワ劇場占拠事件 世界を恐怖で揺るがした 4 日間』(小学館, 2003), 255 頁.
- 31) 〈Kremlin〉, 02/11/22.
- 32) *Ibid.*
- 33) 〈MT〉, 02/11/22.
- 34) *Ibid.*
- 35) 〈RFE/RL〉, 02/12/13.
- 36) 〈MT〉, 02/12/16.
- 37) 酒井, 前掲書, 77-87 頁および川端, 前掲書, 29-53 頁. 酒井 (81 頁) は, 2002 年 12 月 30 日採択の安保理決議 1454 (対イラク輸出禁止物質リスト更新)

のさいに、ロシアがシリアとともに「棄権」に回った事例をあげ、02年末にすでに「全会一致ムードは綻びつつあった」と興味深い指摘を行っている。ただし本稿の文脈で言うと、ここでのロシアの異論は、経済利益にかかわるものであり、しかも「棄権」に留まるものであった。それゆえ（酒井がそう述べているわけではないが）、この棄権をロシアの対イラクおよび対国連政策の大きな変化とはみなせない。なお、酒井は、「アストロピン」（神経ガス解毒剤）が禁輸リストに含まれたことをロシアの棄権理由として推測している（ロシアがフランスと共にアストロピンの主たる供給国であったとする）が、ロシア側の公式説明では「貨物トラック」が含まれたことが主たる理由だったようである。

UN, Press Release, SC/7623 (<http://www.un.org/News/Press/docs/sc7623.doc.htm>). 実際ロシアは2002年中に2000台のトラックをイラクに売却しており、03年にも3000台を売却する予定であった。〈RFE/RL〉, 03/01/28. ただしこの事実と安保理決議棄権との直接的関連は明確ではない。いずれにせよ、棄権理由が経済利益にかかわるものであったことは確かであろう。

- 38) 〈WH〉, 03/01/28. なお、ブッシュはすでに2002年11月20日の会見で、イラクを武装解除するために「米国が有志連合を率いるであろう」と述べていた。〈*New York Times*〉, 02/11/21.
- 39) 〈Kremlin〉, 03/01/28. なお、この時期ロシアは安保理でほぼ独仏と足並みを揃えていた。〈RFE/RL〉, 03/01/22; 03/01/28.
- 40) 原文は демократические меры であるが、文脈上、дипломатические меры の誤記と判断した。
- 41) 1月22日、キエフ大学での発言の一週間ほどまえ、プーチンは国家評議会での演説で、露米経済協力の停滞にかんして米国役人の対応を批判し、「国際領域で米国を政治的に支持したことへの配当を政治的にも経済的にもロシアは何も得ていない」と不満を述べていた。〈Kremlin〉, 03/01/22.
- 42) 〈*New York Times*〉, 03/02/07.
- 43) 〈*New York Times*〉, 03/02/08.
- 44) 以下、三国連携については、拙稿「ロシアの対欧州外交」での記述をやや修正のうえ、利用した。
- 45) 〈Kremlin〉, 03/02/09.
- 46) 〈Kremlin〉, 03/02/10.
- 47) 〈Kremlin〉, 03/02/11.
- 48) N. Narochinitskaya, "‘Old’ Europe and ‘New’ Europe", <*International Affairs (Moscow)*>, vol. 49, no. 3, pp. 110–123.
- 49) ニクソン・センター所長 D・サイミスの発言。〈NG〉, 03/04/18.
- 50) 〈Kremlin〉, 03/02/11.
- 51) 川端, 前掲書, 38頁.
- 52) ロシア外務省ウェブサイト（国際および地域紛争／イラク情勢）, 03/03/06; 03/03/17. メインページ URL は, <http://www.mid.ru>.

- 53) 川端, 前掲書, 46 頁.
- 54) 同書, 52 頁.
- 55) ウッドワード, 前掲書, 471 頁.
- 56) フセインは, 湾岸戦争のさいに約束が破られた——クウェートから退却したにもかかわらずイラク領内に米軍が侵攻した——ことを不信の根拠とし, 退任に応じなかった. プリマコフは退却のタイミングが遅かったという事情を説明したが, フセインは受け入れなかった. Leonid Mlechin, *Evgenii Primakov*, (Molodaya Gvardiya, 2007), pp. 534–535. なお 〈MT〉, 03/04/14 にも, プリマコフによるほぼ同趣旨の説明がある.
- 57) 〈Kremlin〉, 03/03/18.
- 58) ウッドワード, 前掲書, 481 頁.
- 59) 〈Kremlin〉, 03/03/20.
- 60) 〈Kremlin〉, 03/03/24.
- 61) ウッドワード, 前掲書, 523–524 頁.
- 62) 川端, 前掲書, 60–61 頁.
- 63) 『朝日新聞』, 03/04/02.
- 64) 〈Kremlin〉, 03/04/02.
- 65) 〈Kremlin〉, 03/04/03.
- 66) 米国上院は 2003 年 3 月 6 日, 全会一致でモスクワ条約を承認していた. 〈New York Times〉, 03/03/07.
- 67) 正確には 2002 年のロシアの輸出相手国トップはドイツ (CIS 諸国をのぞいた中で 7.6%) であり, 米国は 3 位 (3.8%). 輸入相手国トップもドイツ (同じく 14.3%) であり, 米国は 2 位 (6.4%) であった. *Rossiiskii Statisticheskii Ezhegodnik*, 2003 (Goskomstat, 2003), p. 63.
- 68) 〈MT〉, 03/04/07.
- 69) ロシア科学アカデミー・アメリカ＝カナダ研究所, 副所長 V・フレメニュークの言葉である. 〈MT〉, 03/04/04.
- 70) 〈Kremlin〉, 03/04/05.
- 71) 〈MT〉, 03/04/08.
- 72) 〈WP〉, 03/04/13.
- 73) 酒井, 前掲書, 109 頁.
- 74) 〈RFE/RL〉, 03/04/14.
- 75) 川端, 前掲書, 63–64 頁.
- 76) 〈Kremlin〉, 03/04/29.
- 77) 2ヶ月後の英国訪問のさいの会見で, プーチンはこの時の会談でほぼ合意が出来ていたが, 他の安保理事国説得の見通しが立っていなかったので公表できなかった, と説明することになる. 〈Kremlin〉, 03/06/26. 確認はできないが, ブレアとの非公開の会談では, 表向きの会見よりもプーチンの態度が軟化していた可能性はある.

- 78) 川端, 前掲書, 65 頁.
- 79) 同書, 67 頁. 〈MT〉, 03/05/12.
- 80) 採決は賛成 294 票, 反対 134 票であった. 〈MT〉 030515.
- 81) 〈MT〉, 03/05/15; 03/05/16.
- 82) 〈Kremlin〉, 03/05/16.
- 83) 川端, 前掲書, 70 頁. 〈MT〉, 03/05/23.
- 84) 〈Kremlin〉, 03/05/22.
- 85) 〈MT〉, 03/05/26; 03/05/29.
- 86) 2008 年 8 月の時点でも, 1997 年のルクオイルとの契約が有効なのか否か, ロシア=イラク間で議論が続いている. 〈MT〉, 08/08/21.
- 87) 〈Kremlin〉, 03/05/31.
- 88) 〈Kremlin〉, 03/06/01.
- 89) 川端, 前掲書, 93, 96 頁.
- 90) 同書, 108-109 頁.
- 91) 同書, 116 頁.
- 92) 〈MT〉, 03/09/25.
- 93) 『朝日新聞』, 03/09/24.
- 94) 〈Kremlin〉, 03/09/25. プーチンは, 26 日のコロンビア大学での質疑応答でも, イラク主権移譲時期について, 「コアリション軍がイラクをコントロールしている」という現実と, 様々な関係者の「願望」とのあいだで「黄金の中庸」を見出すべき, と一般的に述べるに留めた. 〈Kremlin〉, 03/09/26. また安保決議後のロシア派兵可能性について, I・イワノフ外相は 24 日の安保理外相会議で「用意がある」と述べたが(『朝日新聞』, 03/09/25), S・イワノフ国防相は「チェチェンで手一杯」と語っていた(〈MT〉, 03/09/26).
- 95) 〈Kremlin〉, 03/09/27.
- 96) 〈Kremlin〉, 03/10/04; 〈*New York Times*〉, 03/10/04. 両者の会見記録には微妙な相違がある. たとえば〈*New York Times*〉では, 混乱が「10 年続くのか」という問いに対してプーチンは, 「あなたは危険人物だ. 私が隠そうとしていることをすべて暴き出す」と述べているが, この部分は〈Kremlin〉ではカットされている.
- 97) 〈Kremlin〉, 03/10/09.
- 98) 〈MT〉, 03/10/17.
- 99) 国連安保理決議 1511 (S/RES/1511 (2003)). 以下の国連安保理ウェブサイトより閲覧可能. [http://www.un.org/Docs/sc/unsc\\_resolutions03.html](http://www.un.org/Docs/sc/unsc_resolutions03.html)
- 100) 〈WP〉, 03/10/16.
- 101) 川端, 前掲書, 132 頁.
- 102) 同書, 135 頁.
- 103) 同書, 145-146 頁.
- 104) 〈Kremlin〉, 04/06/08.

- 105) 〈Kremlin〉, 04/06/11.
- 106) 〈Kremlin〉, 04/06/18.
- 107) 〈Kom〉, 04/06/21.
- 108) プーチン発言の動機については以下が整理している. Robert Coalson, "Putin casts his vote for Bush", 〈*Russian Political Weekly*〉, Vol. 4, No. 24 (24 June 2004).
- 109) ロシアのある論者はこれらを指摘して, 2002 年を「大きな外交の年」と評した. MT02/12/16 (Gregory Freifer).
- 110) 以下で閲覧可能. <http://www.whitehouse.gov/nsc/nss/2002/index.html>
- 111) 一時期, ロシアのグルジア攻撃容認と米国のイラク攻撃容認とが取引されるのではないかという報道も流れた. 〈MT〉, 02/09/12.
- 112) 〈RG〉, 03/10/03. 文書は, 形式上は「軍事力発展」のドクトリンであり, 正式の軍事ドクトリンではなかった.
- 113) 〈*New York Times*〉, 02/11/22. この 10 か国はヴィルニュスグループと呼ばれ, 2003 年 2 月 5 日にも米国支持の声明を公表した. なおハンガリー, ポーランドは 03 年 1 月 30 日, 英国, スペインなどとともに 8 カ国で米国支持声明を公表した. 佐瀬昌盛「イラク戦争と米欧関係」, 木村・朱編『イラク戦争の衝撃』(第 7 章), 160–162 頁.
- 114) 派兵数は 2004 年半ば時点でのもの. 『朝日新聞』, 04/06/11.

Putin and the Iraq War  
—A limited-bandwagoning policy and its results—

Kengo Nagatsuna

This article analyzes Putin's diplomacy during the period of the Iraq Crisis and War. Putin was a leader who was, in a sense too much, conscious of the Russia's weakness.

In order to overcome Russia's economic weakness he sought the integration with the world economy. So his foreign policy during the first period of his presidency leaned toward the cooperation with the US.

According to theories of international politics, we can call this policy a bandwagoning policy. Putin's Russia, however, clinging to its own national interest, often ignored the US government's intentions, while not explicitly challenging the US hegemony. Therefore it should be called "a limited-bandwagoning policy".

After the 9/11 attack Putin deepened the cooperation with the US. Then, from 2002 to 2003, he faced a new foreign policy challenge, that is, the Iraq Crisis. There were two courses Putin could take. He could, following the British PM Blair, support the US attack on Iraq and strengthen his bandwagoning orientation. Or, he could stand with France and Germany against the US and change his foreign policy toward a balancing one which meant to challenge the US hegemony.

After a short period of hesitation, it seemed, Putin finally took the latter course and spoke out against the US force attack on Iraq. He criticized the US particularly for bypassing the UN Security Committee which many Russian politicians regarded as one of the few sources of the Russian global influence after the demise of the USSR. However, at the same time, Putin kept sending friendly messages to the US Government for the whole period of the Iraq Crisis and tried to make the American leaders understand that he was not challenging the US hegemony and was ready to keep Russian cooperation with the US in all the other fields than Iraq.

In this way Putin somehow could keep the UN Security Committee's authority as well as a good relationship with the US. In a word, he kept his limited-bandwagoning foreign policy during the Iraq Crisis.

However, in view of a longer term, some negative factors for Russia arose from his diplomacy of this period. Firstly, Putin adopted the same kind of unilateral foreign policy as the US, especially in relation to ex-Soviet countries such as Georgia. Secondly, some central and eastern European countries took the more US-friendly positions and supported clearly the US action against Iraq. Both were factors which could lead to an international isolation of Russia in the future. So, in 2004, Putin's "limited badnwagoning policy" came to the end and a new "limited balancing policy" began to appear on the scene.